

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う 場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができな い場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方 法とする。
公 告 掲 載 サイトアドレス	http://www.slc.jp

株 主 通 信

第39期 中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで



システム・ロケーション株式会社



ごあいさつ

当社は1992年に自動車ファイナンス事業者への業務支援会社として創業し、現在に至っております。この間、多岐にわたる新たなビジネスモデルを創造し、常に業界に先駆けてサービスの高度化と効率化を追求して参りました。

1999年には、当社事業の根幹をなす「車両再販業務支援システム」（通称：しろくま）を開発し、中古車再販市場でインターネット上からの入札を可能にしました。

さらに、このシステムを運営していく上で必要欠くべからざる詳細システムを構築しています。つまり、自動車の将来価値を科学的アプローチで算出する「残価算出システム」（通称：RV Doctor）、同じく科学的なアプローチで現在価値を算出する「現在価値算出システム」（通称：PV Doctor）、国産車・外国産車約87,000グレードの詳細スペックを収録する「車種カタログデータベース」（通称：車種DB）、また、各々のシステムを融合してリース、ローンの見積りも瞬時に表示が可能となりました。

これらのキーモジュールを駆使してオートリース分野でのデファクトスタンダードの構築に向けて事業展開しています。

今後、ファイナンス事業とインターネットの融合は益々強固なものになると思われ、潜在市場の顕在化のスピードも目を見張るものがあります。



代表取締役社長 千村 岳彦

当社は、このファイナンスとインターネットの架け橋として、「ITプラットフォーム・プロバイダー」を標榜して参りたいと考えています。

「お客様と新たな価値を創造する、安定と成長を兼ね備えたユニークな企業」であることを信念に、新しいサービスの事業化に皆様のご期待にそえる事業成長を目指し企業価値の向上に努めて参ります。

当社は、2006年4月にジャスダック証券取引所に上場いたしました。これも偏に皆様方の日頃のご支援の賜物と感謝いたしております。

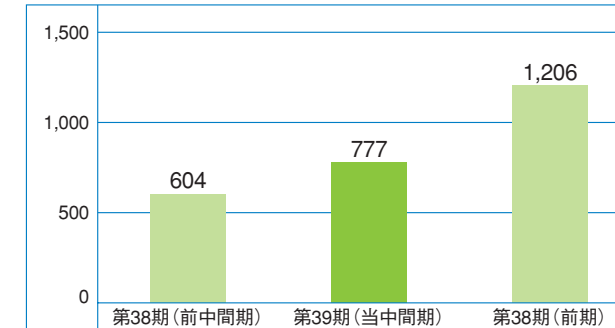
この上場は、当社の次への飛躍の新たなスタートラインとして位置付けて参りますので、今後とも格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

連結財務ハイライト

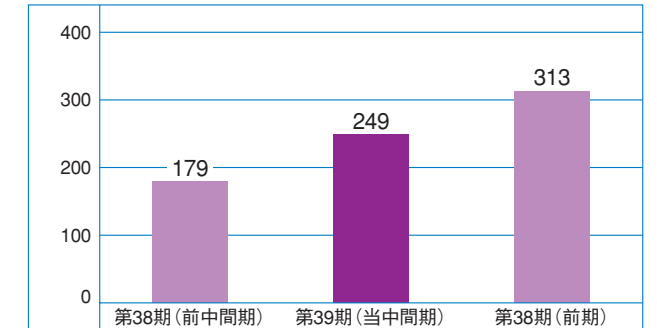
売上高

(百万円)



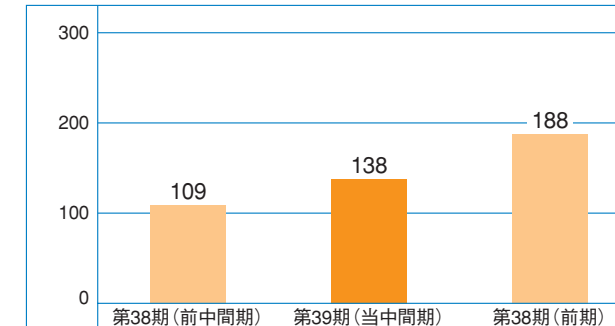
経常利益

(百万円)



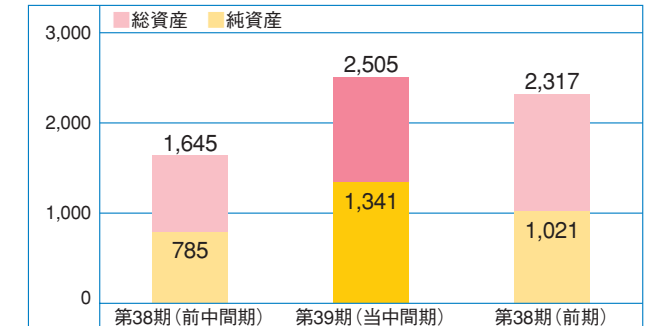
中間（当期）純利益

(百万円)



総資産／純資産

(百万円)



1株当たり中間（当期）純利益

(円)



(注) 2005年12月（第38期）に1：10の株式分割を行っております。

売上高

777百万円

経常利益

249百万円

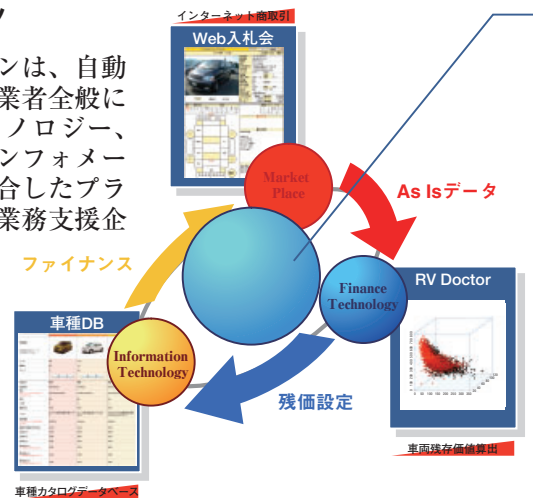
中間純利益

138百万円

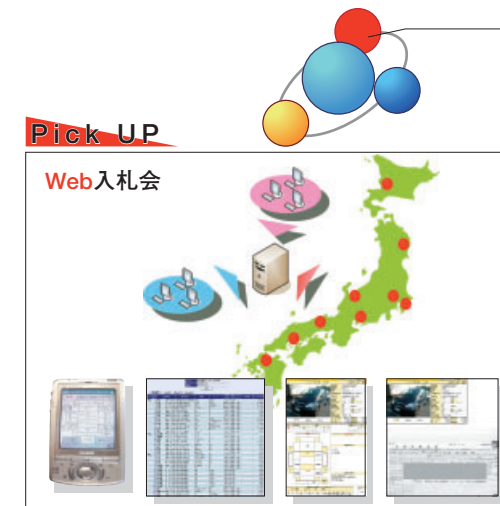
自動車ファイナンスのITプラットフォーム・プロバイダー

三つのソリューション

システム・ロケーションは、自動車ファイナンス関連の事業者全般に対してファイナステクノロジー、マーケットプレイス、インフォメーションテクノロジーを融合したプラットフォームを提供する業務支援企業です。



■マーケットプレイス



Pick UP

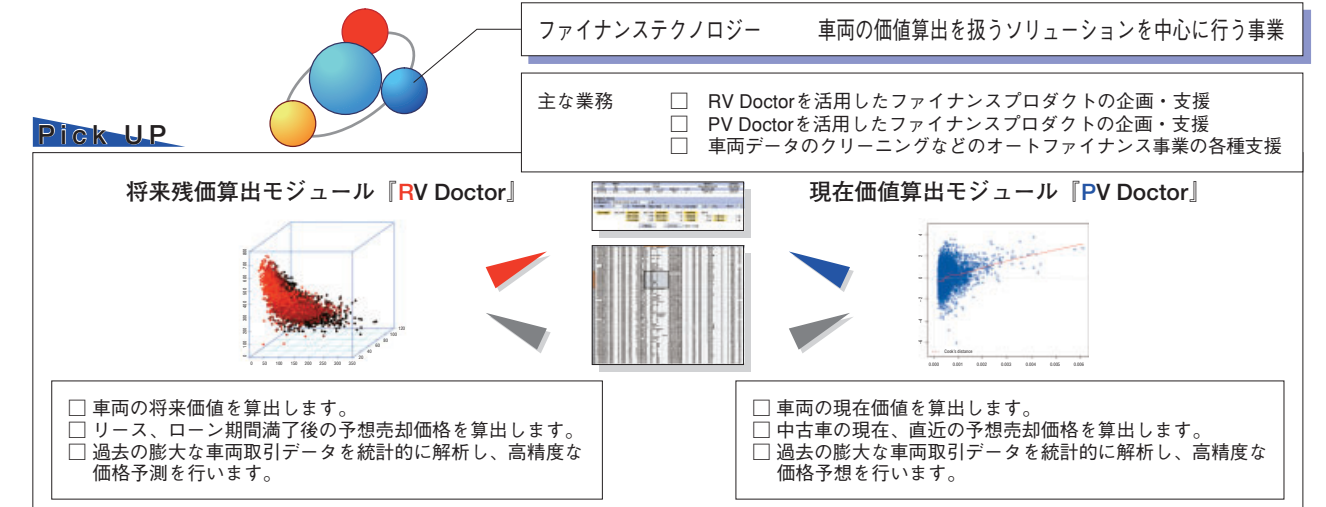
Web入札会

マーケットプレイス 車両の再販支援を中心に行う事業

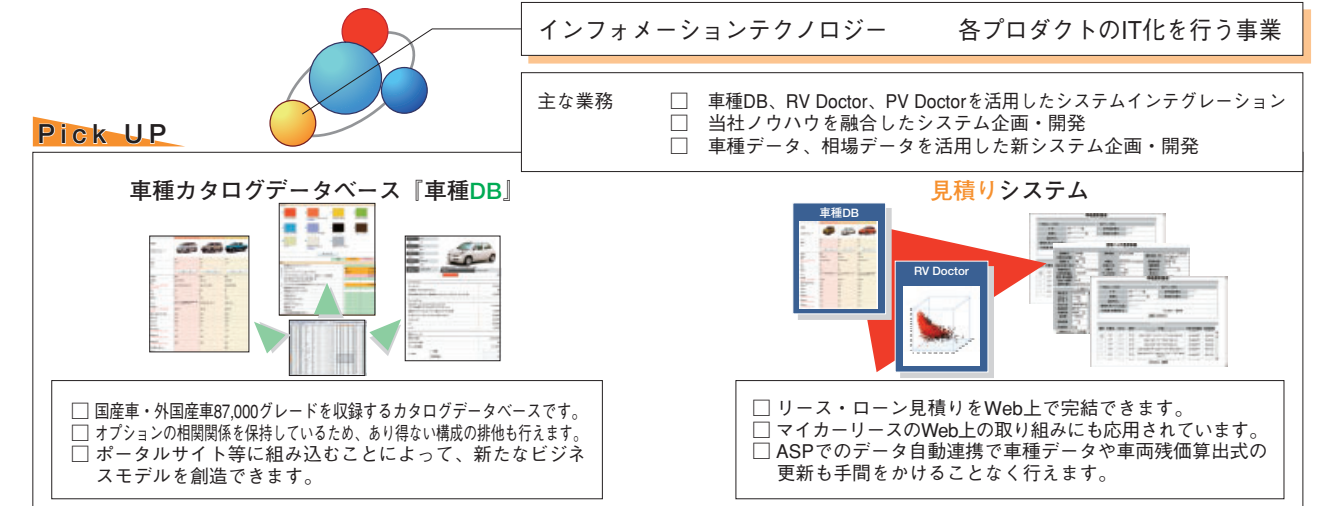
- 主な業務
- ☐ 車両再販マーケットの提供
 - ☐ 入札会出品者と入札会員の仲介業務
 - ☐ 車両再販における各種手続きの代行業務
 - ☐ 出品車両の査定業務
 - ☐ 独自ブランド入札会の業務支援
 - ☐ Web入札会システムの提供

- ☐ 入札会はオークションとは異なり、時間を同期しない競争市場です。
- ☐ 出品者は車両の入庫、査定情報、売却状況等を全てWeb上で確認・処理できます。
- ☐ 世界中のバイヤーが当該出品情報を閲覧し日本国内のエージェントを通して入札します。英語版会員入札システムもあります。
- ☐ 当社では加修済商品車ではない現状有姿 (As Is) の車両取引データの蓄積が可能です。
- ☐ 全国6箇所の入札会場および3箇所のミニデポ会場を展開しています。
- ☐ 自社開発のPDAにより全社デジタル査定を実現しています。
- ☐ 加修済でない現状有姿の中古車両売買データを蓄積できます。

■ファイナステクノロジー



■インフォメーションテクノロジー



営業の概況

○業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに持続的な好調を示しており、景気拡大期間が戦後最長となることがほぼ確実な状況となってきました。しかし、米国景気には減速感がみられ、安倍新政権における改革の継続と加速が、今後の景気を持続力に影響を与えるものと考えます。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計期間の業績を売上区分別にみますと、再販業務支援売上において、Web入札会への出品台数が34,407台と第1四半期に引き続き好調（前年同期比20.9%増）に推移し売上高は602百万円（同19.1%増）となりました。システム業務支援売上でも、システムのレンタル収入が好調であり売上高は100百万円（同12.4%増）となりました。営業業務支援売上は、今期より本格的に立ち上がった業務であり当初より前年同期比大幅増を見込んでおりましたところ、その買取単価・売却単価ともに予想以上に高値であったため売上高は74百万円（同698.0%増）と当初予想をさらに大きく上回る結果となりました。

この結果、売上高全体では、777百万円（同28.5%増）の実績となりました。一方、利益面では、Web入札会の受託増と車両再販価値算出システム等の主力システム商品のレンタルの増加に伴う利益率の向上により、営業利益で243百万円（同38.1%増）、経常利益で249百万円（同38.9%増）と第1四半期に引き続き高い伸びを確保いたしました。

○今期の見通しについて

2007年3月期は、既存の大手オートリース会社向け業務支援事業において、業界成長と合従連衡による未開拓顧客の取り込み効果での安定的な成長が期待できるとともに、システム業務支援を中心として、より広く自動車ファイナンス事業分野への当社事業モデルの横展開をすることで、新規顧客層の取り込みと更なる収益増を見込んでおります。これらにより、通期の業績見通しとしては、売上高1,420百万円、

経常利益385百万円を予想しております。

なお、昨今発表されております大手リース会社の合併に伴うリース業界の大再編により、当社の主要顧客であるオートリース会社の勢力図も大きく書き換わることが予想されます。当社グループは顧客との緊密な関係を基に、こうした変化の動向を当社グループとして更なる飛躍の礎とすべく事業展開していく所存であります。

○利益配当について

2007年3月期中間決算の業績は期初の予想を上回り通期業績も目標を達成する見込みです。また、2006年4月21日にはジャスダック証券市場に上場いたしました。これは株主の皆様はじめ関係各位のご支援の賜と感謝いたしています。つきましては、株主の皆様のご厚情に報いるため上場記念として一株当たり40円の記念配当を実施させていただく予定です。

この結果、2007年3月期の一株当たり配当金は普通配当20円とあわせて合計60円の見込みとなることを2006年10月18日付で発表いたしました。

一方、その後当社は去る2006年11月30日の取締役会で1：3の株式分割を決議いたしました。これは、資本市場における流動性の確保をはかるもので2007年1月9日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の皆さまに割り当てさせていただきます。

この株式分割にあたり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、2006年10月18日発表の2007年3月期における一株当たりの期末配当予想を次の通り修正します。

	前回(10月18日付)予想	今回修正予想
普通配当	20円	→ 10円
記念配当	40円	→ 20円
一株当たり配当	60円	→ 30円

なお、今回の修正予想を行うことにより、実質的な一株当たり配当金は、この株式分割を考慮いたしますと前回予想に比べ30円の増配となります。

財務諸表（連結）

中間連結損益計算書

(百万円)

区 分	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
① 売上高	604	777	1,206
売上原価	232	308	463
② 売上総利益	372	468	742
販売費及び一般管理費	195	225	425
③ 営業利益	176	243	317
営業外収益	4	27	6
営業外費用	0	20	10
経常利益	179	249	313
特別利益	1	0	0
特別損失	0	0	0
税金等調整前中間（当期）純利益	180	250	313
法人税、住民税及び事業税	77	106	134
法人税等調整額	△ 6	5	△ 9
中間（当期）純利益	109	138	188

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区 分	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	121	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	△ 10	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	155	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	104	267	589
現金及び現金同等物の期首残高	1,065	1,655	1,065
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,170	1,922	1,655

Point

①＜売上高＞

- 順調に売上高が伸長
- 今後はシステム業務支援の伸びに注力（通期では前年同期比57.0%増を見込む）
- 営業業務支援は当期から本格的な立ち上がり

②＜売上総利益＞

- Web入札会への出品台数増により増益
- システムレンタル料収入の増加により利益率向上
- 営業業務支援における買取金額・売却金額が予想以上に伸張

③＜営業利益＞

- Web入札会への出品台数増
- システム業務支援における増益
- 売上の伸びに対して販管費が当初予算範囲内で推移

中間連結貸借対照表

(百万円)

区 分	前中間期 (2005年 9 月30日)	当中間期 (2006年 9 月30日)	前 期 (2006年 3 月31日)
(資産の部)			
流動資産	1,282	2,083	1,871
現金及び預金	1,146	1,898	1,631
売掛金及び営業未収入金	75	117	168
有価証券	24	24	24
たな卸資産	0	2	8
繰延税金資産	11	11	13
その他	24	30	27
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産	363	421	445
有形固定資産	26	34	35
無形固定資産	40	64	57
投資その他の資産	296	323	351
資産合計	1,645	2,505	2,317

区 分	前中間期 (2005年 9 月30日)	当中間期 (2006年 9 月30日)	前 期 (2006年 3 月31日)
(負債の部)			
流動負債	727	1,049	1,145
買掛金及び営業未払金	576	863	926
一年以内に返済予定の長期借入金	22	—	22
未払法人税等	77	108	95
賞与引当金	11	10	10
前受金	14	14	25
その他	24	51	65
固定負債	132	114	149
長期借入金	29	—	17
繰延税金負債	16	28	38
退職給付引当金	3	4	4
役員退職慰労引当金	83	80	88
その他	0	0	0
負債合計	860	1,163	1,295
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	—	—
(資本の部)			
資本金	33	—	94
資本剰余金	1	—	63
利益剰余金	686	—	765
その他有価証券評価差額金	64	—	98
資本合計	785	—	1,021
負債、少数株主持分及び資本合計	1,645	—	2,317
(純資産の部)			
株主資本	—	1,259	—
資本金	—	191	—
資本剰余金	—	191	—
利益剰余金	—	876	—
評価・換算差額等	—	82	—
その他有価証券評価差額金	—	82	—
純資産合計	—	1,341	—
負債純資産合計	—	2,505	—

会社法における会計について（連結）

◎「連結貸借対照表」

2006年 5 月 1 日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

これにより、会社の支払能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

◎連結株主資本等変動計算書

2006年 5 月 1 日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その 1 会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2006年 4 月 1 日から2006年 9 月30日まで）

(百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2006年 3 月31日残高	94	63	765	923	98	1,021
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	96	127		224		224
剰余金の配当（注）			△ 27	△ 27		△ 27
中間純利益			138	138		138
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				—	△ 15	△ 15
中間連結会計期間中の変動額合計	96	127	110	335	△ 15	320
2006年 9 月30日残高	191	191	876	1,259	82	1,341

（注）2006年 6 月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間貸借対照表

(百万円)

区 分	前中間期 (2005年9月30日)	当中間期 (2006年9月30日)	前 期 (2006年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	1,173	1,992	1,765
現金及び預金	1,039	1,812	1,537
売掛金及び営業未収入金	73	113	166
有価証券	24	24	24
繰延税金資産	11	11	13
その他	24	30	24
貸倒引当金	△ 0	－	△ 0
固定資産	343	399	426
有形固定資産	26	34	35
無形固定資産	41	65	58
投資その他の資産	275	299	332
資産合計	1,517	2,391	2,192

(百万円)

区 分	前中間期 (2005年9月30日)	当中間期 (2006年9月30日)	前 期 (2006年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	705	1,037	1,119
買掛金及び営業未払金	579	859	924
未払法人税等	77	105	94
賞与引当金	11	10	10
前受金	14	14	25
その他	22	47	63
固定負債	94	105	123
繰延税金負債	8	20	30
退職給付引当金	3	4	4
役員退職慰労引当金	83	80	88
負債合計	800	1,143	1,242
(資本の部)			
資本金	33	－	94
資本剰余金	1	－	63
利益剰余金	618	－	693
その他有価証券評価差額金	64	－	98
資本合計	717	－	950
負債・資本合計	1,517	－	2,192
(純資産の部)			
株主資本	－	1,164	－
資本金	－	191	－
資本剰余金	－	191	－
利益剰余金	－	782	－
評価・換算差額等	－	82	－
その他有価証券評価差額金	－	82	－
純資産合計	－	1,247	－
負債純資産合計	－	2,391	－

中間損益計算書

(百万円)

区 分	前中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高	587	692	1,167
売上原価	241	259	475
売上総利益	345	432	691
販売費及び一般管理費	179	209	389
営業利益	166	222	302
営業外収益	1	22	4
営業外費用	0	20	9
経常利益	167	224	297
特別利益	1	0	0
特別損失	0	0	0
税引前中間（当期）純利益	168	225	297
法人税、住民税及び事業税	77	103	134
法人税等調整額	△ 6	5	△ 10
中間（当期）純利益	97	115	172
前期繰越利益	458	－	458
中間（当期）未処分利益	556	－	631

中間株主資本等変動計算書

当中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

(百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計				
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					特別償却準備金	別途積立金					繰越利益剰余金
2006年 3月31日残高	94	63	1	0	60	631	693	852	98	950	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金取崩額（注）				△	0	0	－	－		－	
新株の発行	96	127					－	224		224	
剰余金の配当（注）						△ 27	△ 27	△ 27		△ 27	
中間純利益						115	115	115		115	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									△ 15	△ 15	
中間会計期間中の変動額合計	96	127	－	△	0	－	88	88	312	△ 15 297	
2006年 9月30日残高	191	191	1	0	60	720	782	1,164	82	1,247	

（注）2006年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

会社法における会計について（単体）

◎「単体貸借対照表」

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

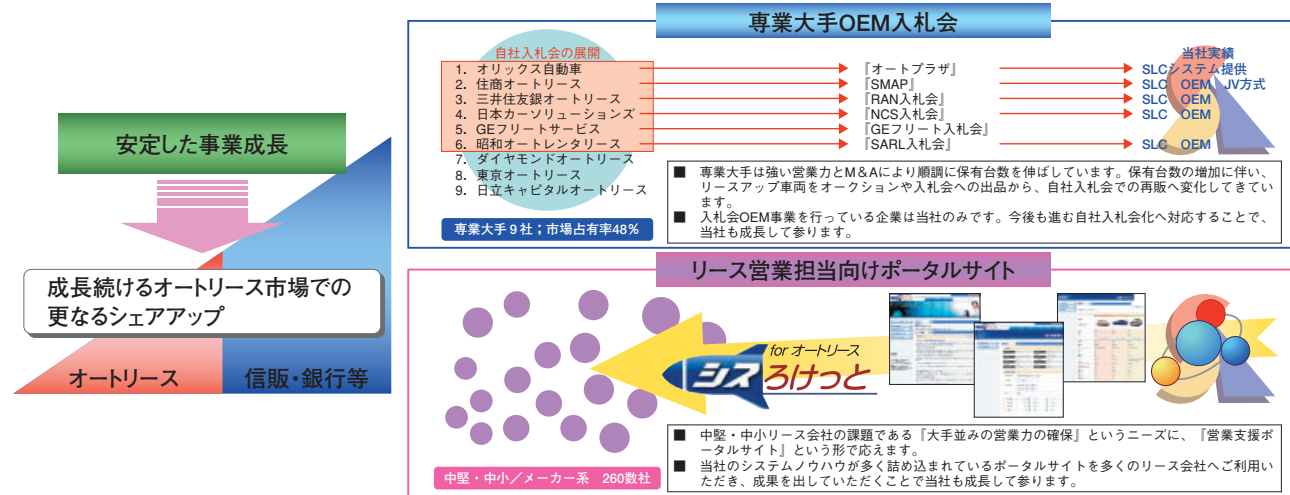
これにより、会社の支払能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

◎単体株主資本等変動計算書

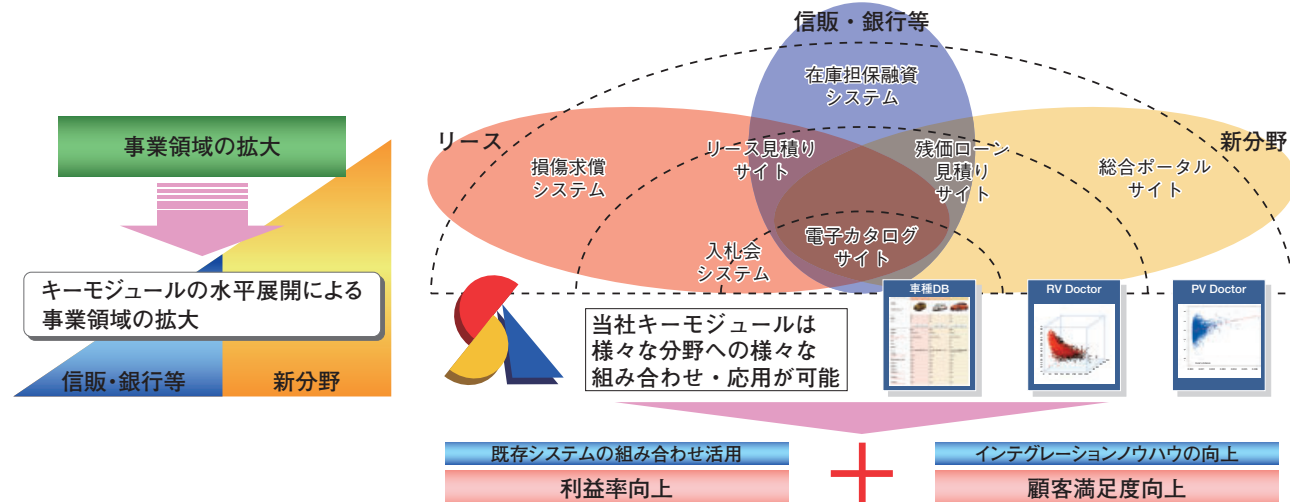
2006年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

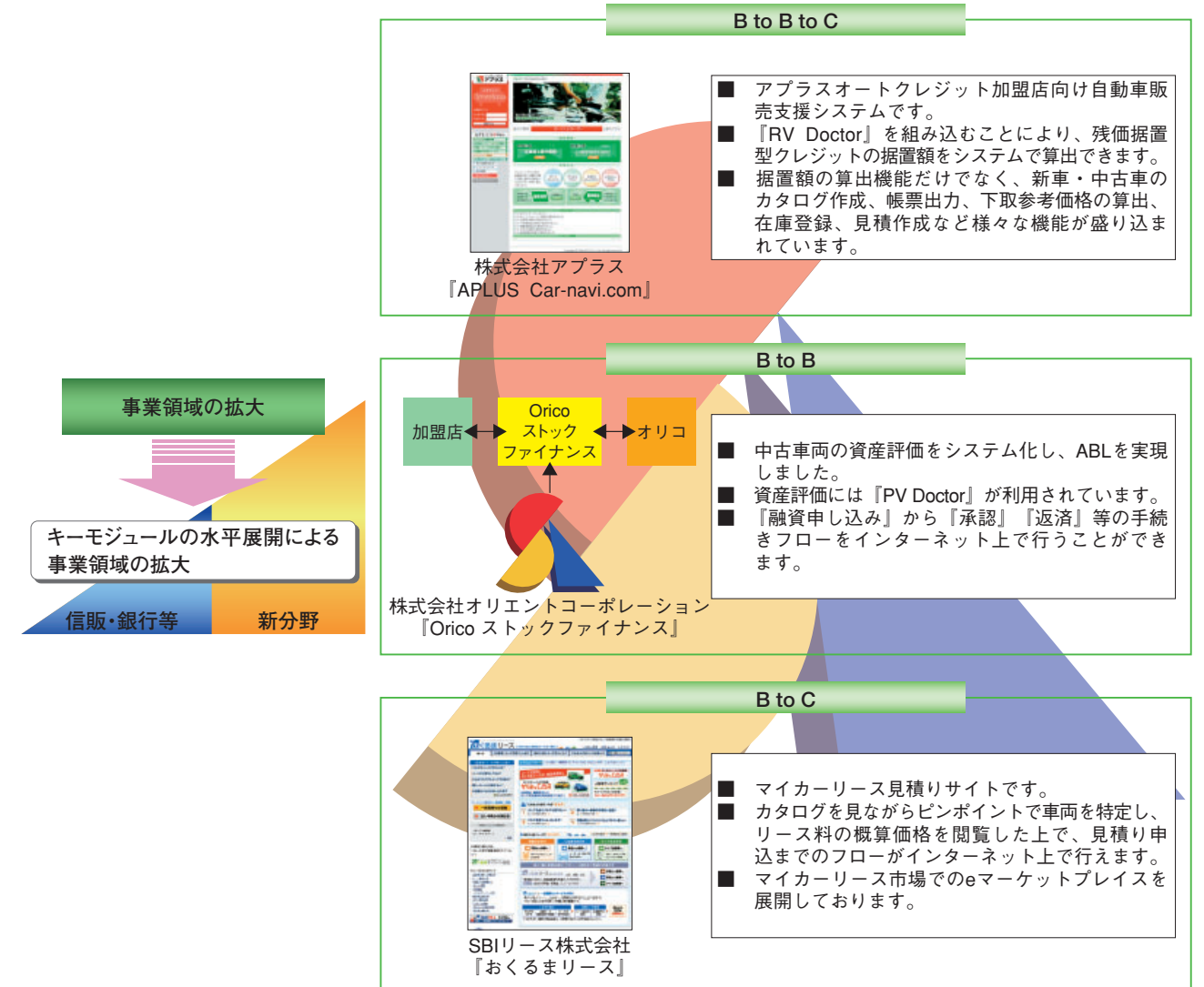
■オートリース分野成長シナリオ



■キーモジュールの水平展開



■キーモジュール ソリューション例



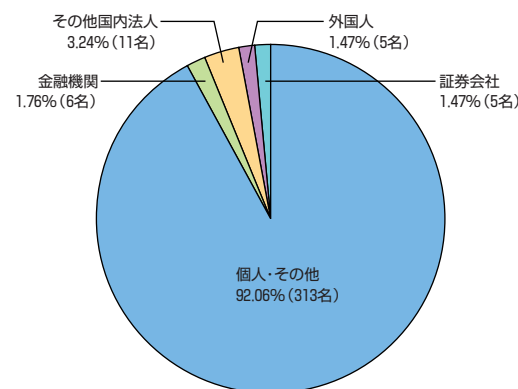
株式の状況（2006年9月30日現在）

発行可能株式総数 2,566,000株
 発行済株式の総数 1,190,000株
 株主数 340名

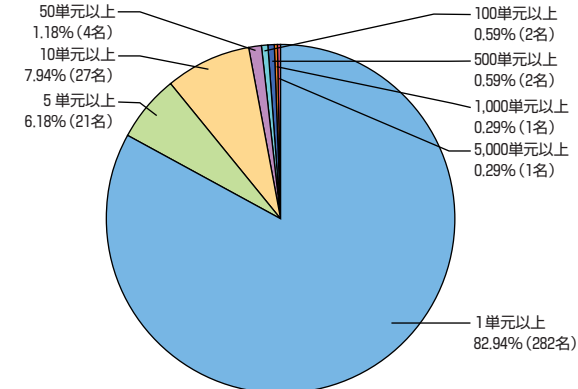
■大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
有限会社タイムラー	570,000株	47.89%
千村岳彦	320,000	26.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	77,200	6.48
小堀元裕	61,800	5.19
千村久湖	30,000	2.52
小堀剛	10,000	0.84
アイエム投資事業組合	7,000	0.58
野村信託銀行株式会社（投信口）	6,200	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,900	0.49
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアソツ アカウント 500	5,100	0.42

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



会社の概要（2006年9月30日現在）

会社概要

事業内容 オートファイナンス事業者向け業務支援

設立 1968年4月1日

創業 1992年7月1日

資本金 191,445,000円

代表者 代表取締役社長 千村 岳彦

従業員数 19名

所在地 〒102-0076

東京都千代田区五番町12番地1 番町会館

Tel.03-3234-1058/Fax.03-5226-0041

関連会社 ジェイ・コア株式会社

スペース・ムーブ株式会社

役員

代表取締役社長 千村 岳彦

取締役 橋本 祐紀典

取締役 前田 格

取締役 内村 裕一

取締役 神野 吾郎

監査役（常勤） 井坂 俊達

監査役 永野 竜樹

監査役 小島 寛

ホームページのご案内

当社では、会社案内、IR情報など豊富なインフォメーションを掲載しております。

今後も株主・投資家の皆様に向けて情報を迅速に提供して参りますので、どうぞご利用下さい。



<http://www.slc.jp>